

経営比較分析表（令和6年度決算）

静岡県 函南町

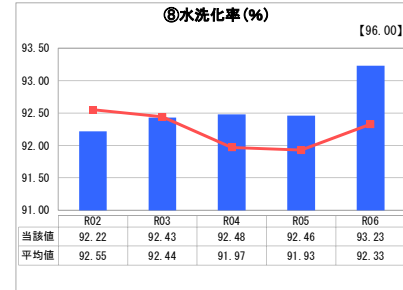
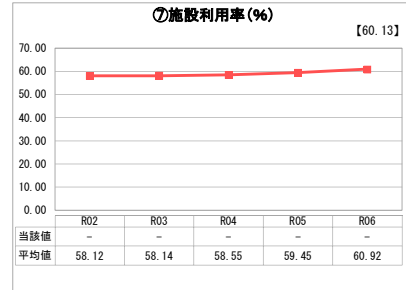
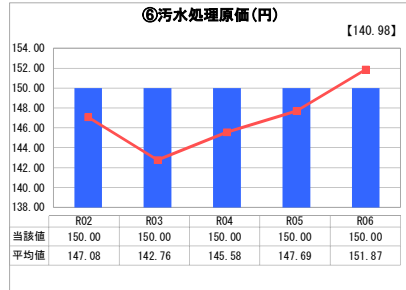
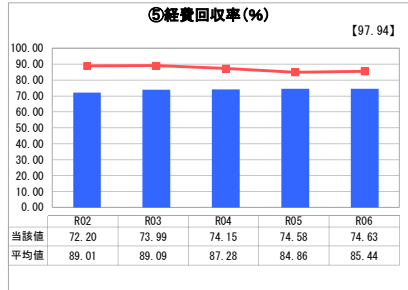
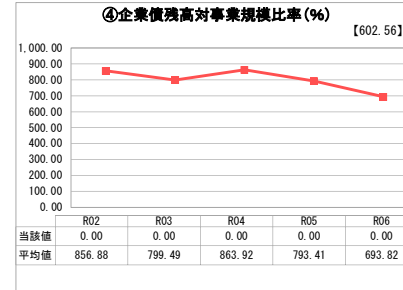
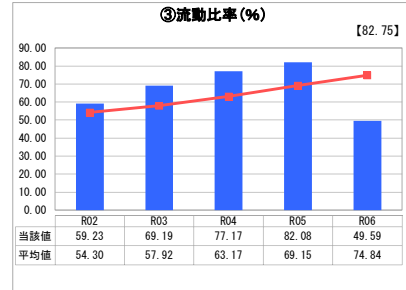
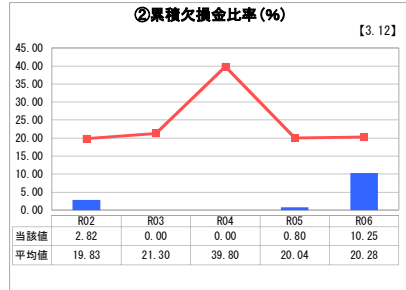
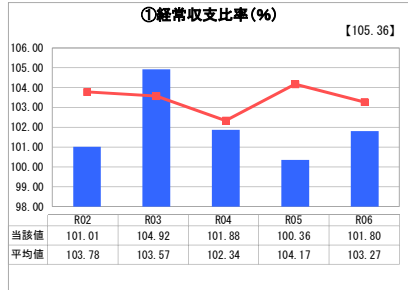
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	73.67	65.23	80.03	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,105	65.16	554.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,485	3.59	6,541.78

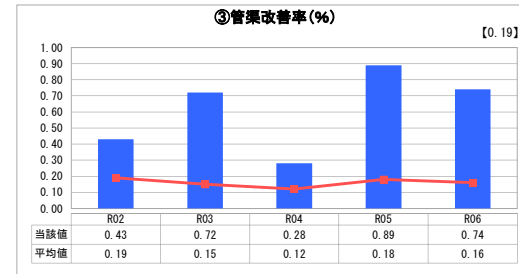
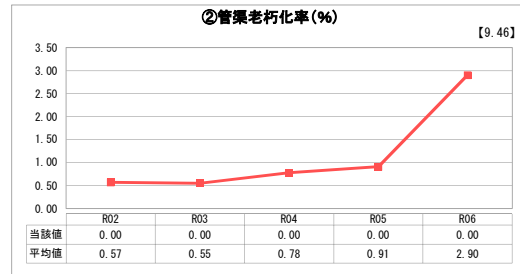
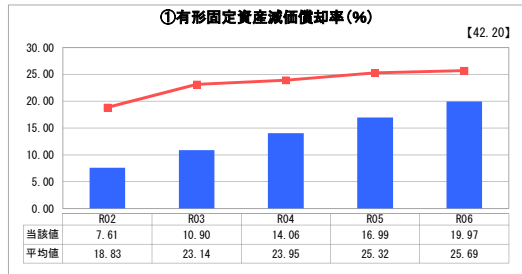
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道と特定環境保全公共下水道は、市街化区域の公共下水道整備に合わせ市街化調整区域の住宅密集地を中心に下水道区域の整備を行っている。財務諸表は、公共下水道とセグメント分けせずに行っているため、数値は類似する。

① 全国平均・類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、下水道使用料の改定により、令和2年度以降は100%を上回っている。一般会計からの繰入がないと経常収支比率を黒字に保てないのが現状であるため、使用料収入の増加対策に努める必要がある。

② 令和5年度、令和6年度の純損失が多く、累積欠損金比率も前年度比で大きく上昇した。今後、維持管理費等費用の抑制に努めるとともに、使用料収入の増加対策に努める必要がある。

③ 前年度比で減少している要因は、流動資産である現金預金の減少である。全国平均・類似団体平均に比べ低い数値となっており、今後使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。

④ 一般会計からの繰入で企業債を償還しているのが現状である。将来的には、使用料で賄っていきけるような経営改善を図っていく必要がある。

⑤ 令和元年度以降微増しているものの、類似団体平均よりも低く、100%を下回っている。現在は一般会計からの繰入に依存している状況であることから、今後下水道使用料の適正化により改善を図っていく。

⑥ 流域下水道のため、県が管理する汚水処理場の維持管理費によって負担が決定される。汚水処理費の中には、雨天時浸入水処理する費用も含まれているため、今後雨天時浸入水対策も図り、汚水処理費の削減に努めていく。

⑦ 流域下水道により県が管理する汚水処理場で汚水を処理しているため、町で施設を所有していない。

⑧ 類似団体平均よりも高いが、全国平均よりも低い数値となっているため、引き続き未接続対策を行っていく。

2. 老朽化の状況について

昭和51年度から下水道事業に着手し、布設から40年以上経過した管が増えてきており、有形固定資産減価償却率も増加傾向にある。

施設改善については、管渠、マンホールポンプのストックマネジメント計画に基づき更新を進めていく。

耐震化については、下水道総合地震対策計画及び上下水道耐震化計画に基づき耐震化を進めていく。

全体総括

下水道事業の経営を今後も健全に進めていくために、令和6年度に下水道事業経営戦略の更新を実施した。経営戦略による将来の見通しにおいては、人口の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、未普及対策、改築更新、耐震化等の整備費用が必要とされているため、健全な事業運営を継続するためには、使用料の改定が必要とされている。

管路改善に対しては、ウォーター-PPPの導入が国費要件化されるため、現在、流域下水道としてのウォーター-PPPの導入可能性調査を実施している。

10年概成により未普及対策事業に伴う補助がなくなることから、今後の下水道整備についても再編を検討する必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。